

造船業における公正な国際競争環境の整備に向けて ～OECD/WP6 における交渉決裂に対する日本造船工業会の声明～

世界の造船業は依然として供給過剰状態に苦しむ中、耐えられないほどの低船価による受注行動がなされ、国際造船市場を大きく歪めている。その主因の一つが一部の造船国による政府支援である。破綻企業に対する政府系金融機関の過大な資金注入、国際ルールを逸脱した金融支援等により、淘汰されるはずの建造能力が温存され、また、公平な国際競争を歪め、造船産業の持続可能性を危うくしている。

日本造船工業会はかねてより国際間の公平・公正な競争環境の整備に向けた取り組みを行ってきたが、昨年 12 月の OECD/WP6 会合において、特定の加盟国の反対により、公正な競争条件の枠組みづくりの議論が途絶えてしまったことに遺憾の意を覚える。

民間レベルの国際会議としては、JECKU 造船首脳会議を毎年開催している。これに参画する 5 極（日韓欧米中）の造船首脳は、これまでも「世界の造船市場における公正な競争環境の確立が不可欠」とする内容の議長声明を発信しており、この流れから見ても、今回の OECD の結末は誠に残念と言わざるを得ない。

市場原理に基づく建造能力の適正化と公正な価格競争なくしては、世界の海事産業の健全化は成しえず、将来の社会的責任を果たすことができない。特に政府助成に係る問題は民間レベルでは力が及ばず、関係造船国政府がこの問題に対して責任ある行動を取り、有望な解決策に向けて早急に真剣な取り組みを進めることを強く望むものである。

2020 年 1 月 23 日
日本造船工業会
会長 斎藤 保